

H29年度公共サービスイノベーションP F in 四国

行政事務の包括民間委託について



PKP事業本部 営業企画部 H29.10.2

会社概要

株式会社共立メンテナンス

本社 東京都千代田区

設立年月日 1979年（昭和54年）9月27日

2001年9月 東京証券取引所市場第一部に上場

資本金 77億33百万円

売上高 1,358億28百万円 [連結 平成29年3月末決算]

寮事業



- 学生寮
- 社員寮

ホテル事業



- ビジネスホテル
- リゾートホテル

シニアライフ事業



高齢者向け介護住宅

P K P 事業



自治体向け受託



ublic (自治体)



yoritu (当社)



artnership (連携)

住民と行政がともに担う **新しい公共の核** となることを目指し地域に貢献します

取引自治体数： **全国約120公共団体**

窓口業務・図書館・車両運行・受付電話交換・給食調理・保育業務・学校内業務・清掃業務
宿泊、温浴、道の駅等指定管理業務 等

窓口業務委託に対する当社の取組

窓口業務受託実績

県	人口規模	備 考
熊本県	28,000人	総合窓口 庁舎2カ所・統括支所2カ所（ワンストップ化） 熊本県下初
熊本県	67,000人	支所3カ所（本庁除）
熊本県	53,000人	市民課（一部税証明、異動に伴う一部福祉関係）
鹿児島県	54,000人	市民生活課 鹿児島県下初
福岡県	31,000人	※包括委託契約 庁舎内補助的業務、出先施設を包括的に受託
鳥取県	15,000人	分庁総合窓口室 鳥取県下初
福島県	21,000人	本郷庁舎（税証明、収納、各種申請受付）

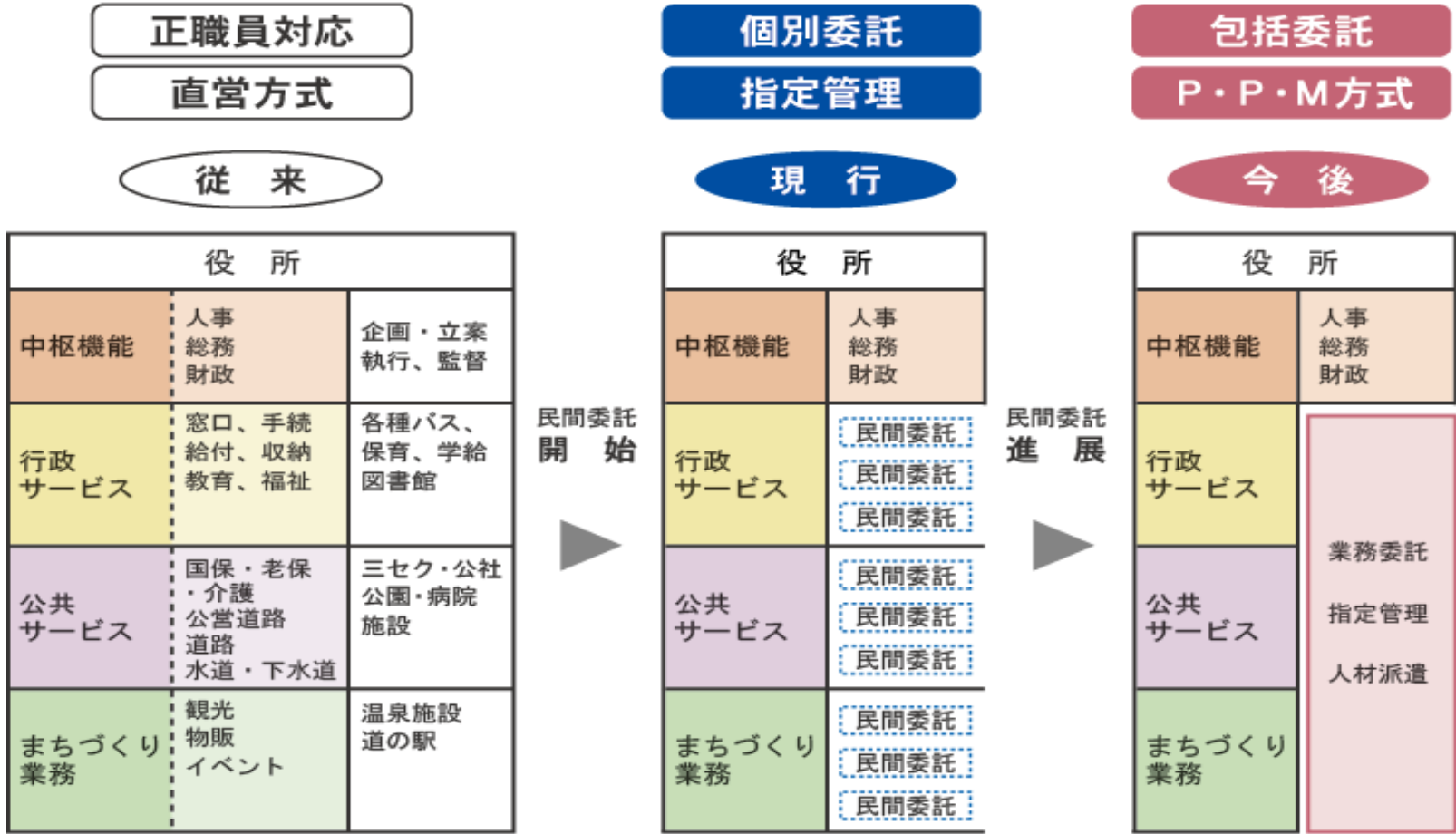
抜本的行財政改革の実現に向けて、包括委託のご提案

窓口業務の民間委託にあたっては、近隣自治体での取組説明を通し、委託化に向けての課題整理のご相談をお受けしています。実施団体については、業務の効率化と従事者の質の向上を図るためのマニュアル策定、業務研修の充実に日々取り組んでおります。

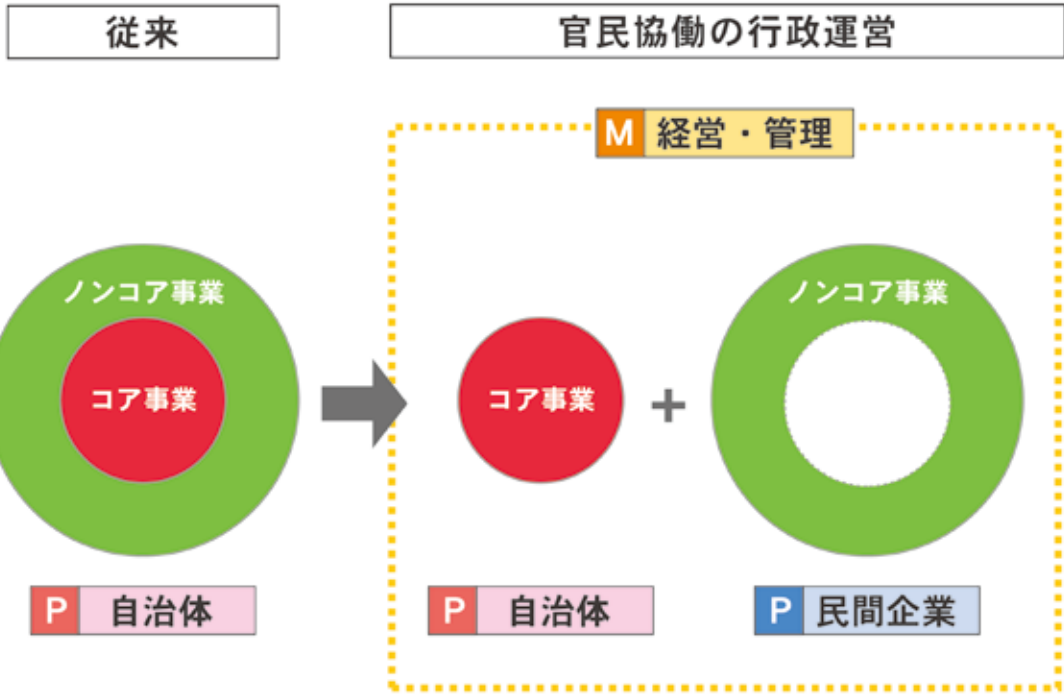
行政のスリム化を図るため、**ノンコア事務部門を包括的に受託**し、臨時・嘱託等の非正規職員の雇用問題の解決と行政サービスの質の向上とコスト削減を実現しています。地域住民の雇用の安定、場の提供をすべく、地元住民を採用し、教育の徹底により「新しい公共」を目指しています。

行政事務の包括的民間委託とは

民間が出来ることは民間への流れの中で個別バラバラに委託している状態から
委託業務をまとめて包括的に委託する手法



公民連携のP P M方式とは …… 行政運営のマネジメントを共有化する



Public (自治体)

行政のノンコア事業部門を完全民間委託し、コスト削減と地域の雇用の安定・住民サービスの向上を図り、真の行財政改革を実現させる。

Private (民間)

民間ノウハウを活用し、行政のノンコア事業部門を人材ごと引受け、サービス向上とコスト削減・リスク管理に取り組む。

Management (経営)

行政の役割を官・民共同で行うことにより効率化と行政が真の役割に特化できる体制を実現する。



行政運営の職員構成変化

H17年～ 集中改革プラン等による定員管理の適正化による職員構成の変化

本 庁	正職員
現 場	正職員



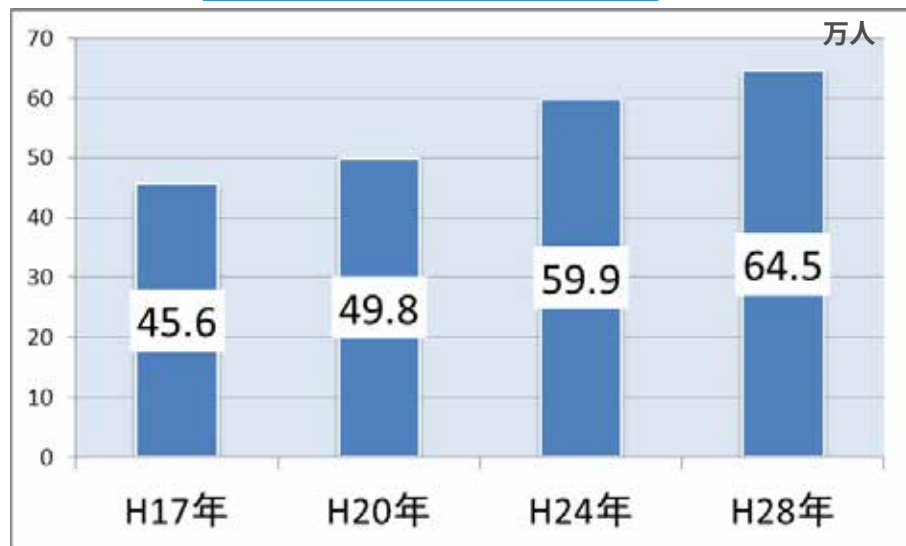
本 庁	正職員
現 場	技能職



本 庁	正職員
現 場	臨・嘱

表面的職員数・人件費は削減したが正職員は臨職に人件費は物件費に転化されただけ

臨時・非常勤職員の現状



非正規職員増加の背景

権限移譲や地方分権に伴い、地方公共団体の多くは事務量が増加したにもかかわらず、行政改革等による定員削減により正規職員を充当できずに臨時職員を採用している



無駄のない組織を維持しつつ、住民ニーズの変化や多様化に対応し行政サービスを弾力的に運営するには、臨時職員や非常勤職員などの多様な勤務形態の職員を活用することは必要

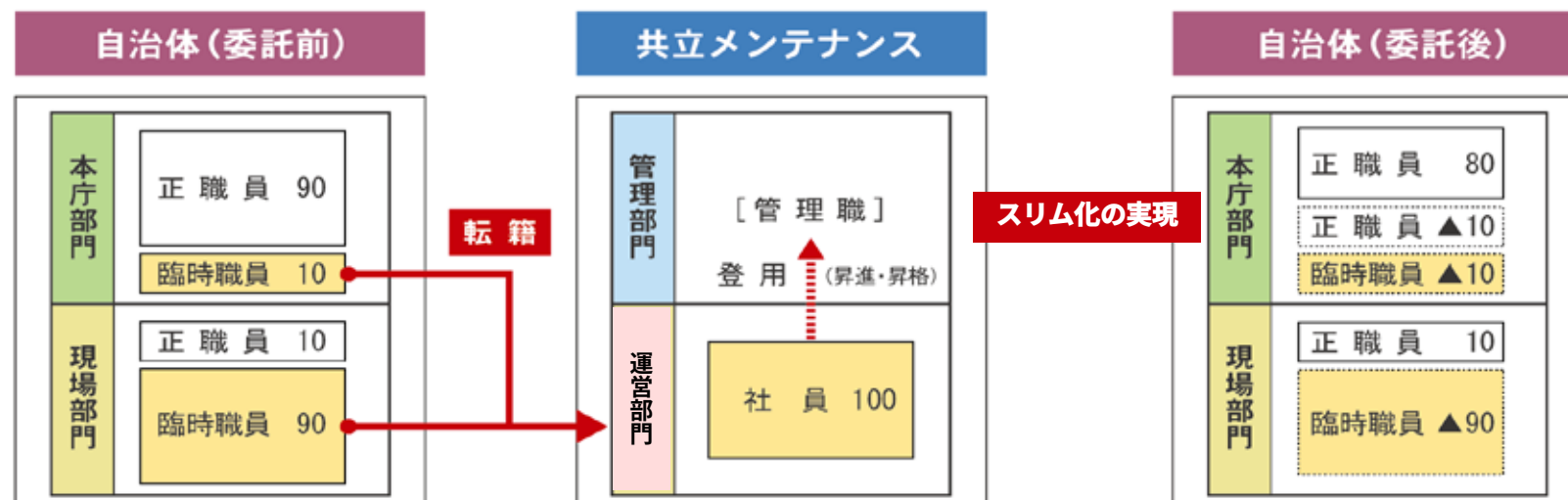
任用根拠の適正化

新たな仕組みの整備

非正規職員増加による問題点

- 非正規職員の労務管理に追われる人事係・総務係
- 1年毎の入替による事務の煩雑さと業務遂行能力の分断・熟練度の低下
- 雇用形態が多様となり（常勤、短時間、3/4等）期日管理が煩雑
- 同一労働、同一賃金の基本から外れる運用の為、職員の不満等が内在している
- 個人情報管理を含む各業務毎の技術向上の為の研修制度が確立されていない

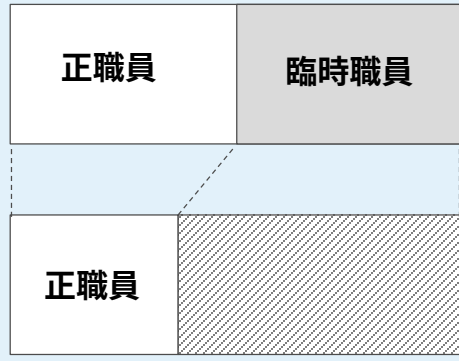
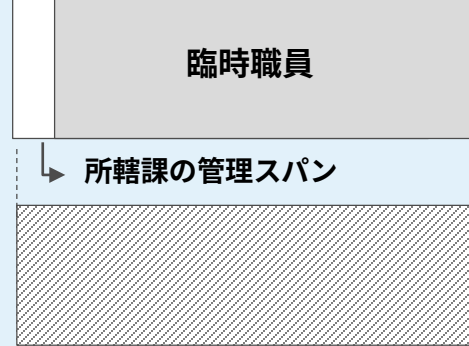
解決の手法 職員転籍型 包括委託



対象業務を横断的にとらえ包括的に委託することが効率性を高める

包括委託導入事例 ①委託範囲の考え方

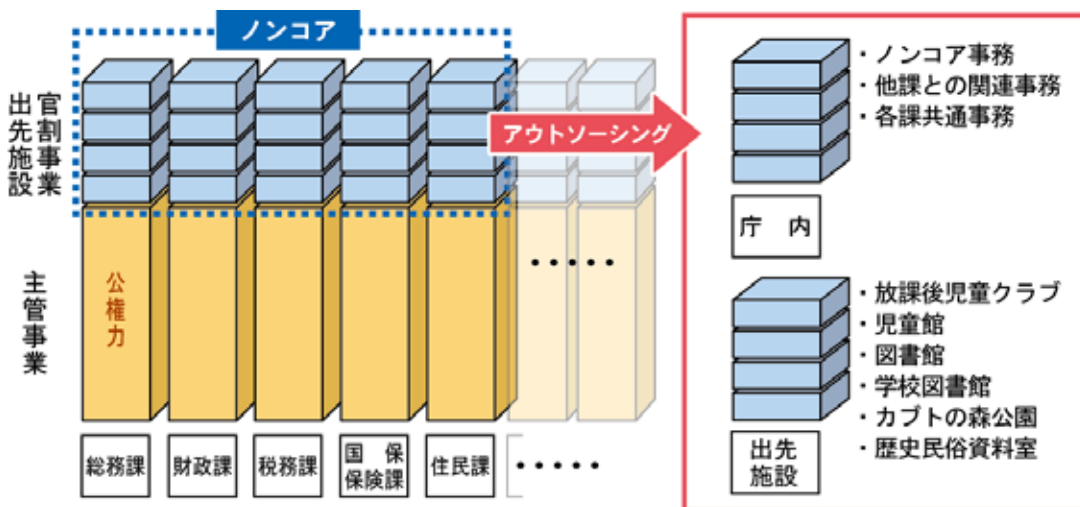
各事務事業の実施体制・業務内容を精査し委託範囲を決定

実施体制	1. 正職員のみ	2. 正職員と臨時職員混在	3. 臨時職員のみ
 委託化			 所轄課の管理スパン
ヒアリング・調査	委託可能な業務の選別 庶務業務、定型的業務の洗出し	業務区分を明確化 独立した委託業務仕様の構築	適正人員体制の確立 業務量に応じた人員、時間の精査

委託効果

- 事務の効率化** 重複事務の解消、非正規職員の労務管理から解放
- 法令順守** 脱法的な非正規職員任用の回避ができる
- 継続雇用** 経験者の継続雇用が可能となり、地域雇用の確保ができる
- 民間ノウハウの導入** 効率的な人員配置、研修体制等により質の向上が期待できる

包括委託導入事例 ②職員構成の増減



【人口規模：3万人】	正職員	再任用	嘱託	臨時		合 計
				常勤	非常勤	
導入前 H25.4.1	162	0	39	43	97	341
導入後 H28.4.1	163	1	22	0	29	215
増 減	1	1	▲ 17	▲ 43	▲ 68	▲ 126

臨時・嘱託

179人



51人

幼稚園教諭、栄養士、ケアマネージャー等の委託不可な専門職

幼稚園教諭等の委託不可な専門職
臨時給付金、マイナンバー関連等の短期任用